

## 韓国

### マクロ経済動向と展望

4月に公表された2006年第一四半期のGDPは、季節調整値で前期比1.3%（年率換算5.3%）の伸びとなった。需要項目別に見ると最終消費支出が同1.3%で前期の伸び率を上回った。しかし固定資本形成は同0.3%とマイナスを記録し、特に設備投資は同0.7%と落ち込んだ。一方で財・サービスの輸出は同3.2%と伸びている。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は季節調整値で2月に前月比4.4%となったが、3月には同0.9%に回復している。失業率は季節調整値で1月に3.4%に低下した後、2月に同3.5%、3月に同3.5%と安定している。為替レートは、1月に月間平均で1ドル=984ウォンを記録した後、2月に970ウォン、3月に975ウォンとウォン高が続いている。

政府系シンクタンク、韓国開発研究院（KDI）が4月に発表した2006年の経済予測によれば、年間のGDP成長率は5.3%で2005年の4.0%を上回る見通しである。需要項目別に見ると最終消費支出は4.6%で2005年の2.3%を上回る。固定資本形成も4.4%で、2005年の2.3%を上回り、さらにその内の設備投資は8.4%と高い伸びが予測されている。このように内需の堅調な伸びが予測されているが、一方で輸出も数量ベースで年率11.3%の高い伸びを予測しており、この点から米国景気の腰折れ、原油価格の想定以上の高騰などがリスク要因となる可能性もコメントされている。

### 現代自動車グループ不正資金事件と財閥問題

サムスングループに次ぐ韓国第二位の財閥、現代自動車グループの総帥である鄭夢九会長が、背任と横領容疑で4月28日に検察当局に逮捕された。直接の容疑内容は不正資金の捻出し、それを利用し政官界に働きかけ、本社ビル建設の認可などの便宜を得たというものであるが、2000年の大統領選挙における不正献金、さらには長男である鄭義宣起亜自動車社長への資産継承のための不正操作など、新たな疑惑に拡大する可能性も取りざたされている。事件は金融ブローカー金在録氏による不正口癖活動の捜査の中で

明らかになったものであり、サムスングループの李健熙会長と並ぶ大物財閥総帥の逮捕に、韓国の経済界は衝撃を受けている。

鄭夢九会長は旧現代グループの創始者である鄭周永氏の二男<sup>1</sup>である。周永氏の死去の前後に発生した兄弟間の相続を巡る争い<sup>2</sup>の中で、父の後継者と目されていた五男の鄭夢憲氏<sup>3</sup>と対立、最終的に自動車事業の支配権を確保し、2000年に新たな企業グループ（財閥）として独立した。現代自動車は通貨危機によって大宇自動車（現在GM傘下）、サムスン・ルノーなど韓国の自動車メーカーが外資傘下に入る中で、独立を維持し、経営破たんした起亜自動車を傘下に納め拡大路線を採った。特に北米、中国、東欧など海外市場では、輸出拡大に加え現地生産も強化し、世界のトップ10に入る自動車メーカーに成長させた。前号で報じた下請け問題などに示されるように、強引な経営が反発を招く部分もあったが、そのトップダウンによる経営の成功はサムスンの李会長と並んで、高く評価されることも多かった。

一方で夢憲氏が継承した現代グループ本体を巡って、最近新たな争いが勃発している。現代グループ本体からは、その後多くの系列企業が分離し、現在は現代商船を中心に、金剛山観光など南北経済協力事業を担う現代峨山などを系列下におく下位の財閥となっている。夢憲氏の死後、グループの経営は妻の玄貞恩氏が担ってきた。このグループの中核である現代商船に対し、国会議員で大韓サッカー協会会長をつとめる周永氏の六男、鄭夢準氏が支配権を持つ現代重工業グループが、株式の買収を進め4月末には筆頭株主となった。これに対し玄氏側は強く反発し、対立が生じている。夢準氏側の最終的な意図は明らかにされていないが、現代グループ本体については以前に、玄氏と周永氏の弟の鄭相永氏との間で支配権を巡る争いが生じた経緯もある。一族間の争いは周永氏の死後、延々と続けられてきたともいえる。

前述の現代自動車グループにおける相続問題、あるいはこれも前号で紹介したサムスングループの相続問題なども含め、経済の中で重要な部分を占める大企業が、財閥オーナー一族の私物として扱われる前近代的な状況は、韓国の企業社会のあり方に大きな疑問を投げかけている。

（ERINA調査研究部研究主任 中島朋義）

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年4-6月	7-9月	10-12月	06年1-3月	2006年1月	2月	3月
国内総生産（%）	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.4	1.6	1.6	1.3	-	-	-
最終消費支出（%）	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.5	1.1	1.0	1.3	-	-	-
固定資本形成（%）	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	3.9	1.4	1.8	0.3	-	-	-
産業生産指数（%）	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	0.5	3.2	5.5	3.1	6.5	4.4	0.9
失業率（%）	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.6	3.5	3.4	3.5	3.5
貿易収支（百万USドル）	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,641	7,583	8,094	5,230	1,478	837	2,915
輸出（百万USドル）	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	69,703	71,098	76,811	73,979	23,268	23,794	26,917
輸入（百万USドル）	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	63,695	66,228	70,688	72,058	22,945	23,390	25,724
為替レート（ウォン/USドル）	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,008	1,029	1,037	976	984	970	975
生産者物価（%）	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	2.2	1.7	1.5	1.7	2.1	1.7	1.4
消費者物価（%）	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	3.0	2.4	2.5	2.4	2.8	2.3	2.0
株価指数（1980.1.4：100）	573	757	680	833	1,074	961	1,111	1,261	1,351	1,379	1,342	1,332

（注）国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値

国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準

貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

（出所）韓国銀行、統計庁他

<sup>1</sup> 長男は早くに物故。

<sup>2</sup> 李王朝時代の史実になぞらえて「王子の乱」と呼ばれた。

<sup>3</sup> 夢憲氏はその後2003年に自殺を遂げた。